

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権教育振興費
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	5,108	5,142		5,142			5,142	34
財源内訳	国							0
	県	2,313		2,353			2,353	40
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,795	5,142		2,789			2,789

事業概要	人権教育研修会や講演会等を通じて啓発活動を推進し、人権教育に対する住民意識の向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	地域、学校、事業所等で人権教育に関する研修会を実施し、一人ひとりの人権が尊重される明るく住みよいまちづくりを推進する。		
現状と背景	平成18年度から市内各地域の会館等で、小地域懇談会を開催しており、人権教育に関しての住民意識は高まってきている。平成18～19年度「ハンセン病今を生きる」36会場 20～21年度「今でも差別部落があるのですか」	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	男女共同参画施策推進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	101	99		99			99	2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	101	99		99			99

事業概要	男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。		
現状と背景	引き続き、境港市男女共同参画センターの運営及び境港市女性団体連絡協議会への活動助成を実施する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権ふれあいフェスティバル事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	600	650		650	273		377	223
財源内訳	国	600	650	650	273		377	223
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	人権意識の向上を目指し、市内の各団体と協働して人権ふれあいフェスティバルを開催	今年度見直し事項	
事業目的	人権尊重社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師を招き、人権意識の向上を図る。		
現状と背景	毎年、実行委員会を組織して開催している。課題は、全額国庫補助で運営しており、国の予算も年々削減されているなか、継続開催できるか不安	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	とっとり被害者支援センター負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	73	73		72			72	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	73	73		72			72

事業概要	支援組織への補助により、県内における事件や事故で困っている犯罪被害者への総合的な支援の促進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。		
現状と背景	支援センターの主な活動内容 電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動、関係機関との連携による支援 平成20年10月28日、設立総会が開催された。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権・同和教育推進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	400	360		360			360	40
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	400	360		360			360

事業概要	あらゆる差別解消のため、人権教育を推進するために組織された境港市人権教育推進協議会への補助金	今年度見直し事項	補助金の減額
事業目的	人権が尊重される社会を目指し、あらゆる差別を解消するための人権教育を推進することを目的とする。		
現状と背景	人権教育の具体的な学習内容の研究、人権教育の研究及び実践、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集・作成・提供、学校教育・社会教育・社会福祉関係者との連携を図り、目的達成するために必要な事業として引き続き支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県人権文化センター負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	478	478		478			478	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	478	478		478			478

事業概要	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として、鳥取県人権文化センター運営のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。		
現状と背景	人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、ネットワーク事業、人権相談事業、鳥取県人権ひろば21ふらっとの管理運営など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組むセンターの運営を支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	西部地区人権・同和教育振興会議負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	31	31		31			31	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	31	31		31			31

事業概要	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図る、西部地区人権・同和教育振興会議への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会が協力して、西部地区における人権・同和教育の推進を図ることを目的とする。		
現状と背景	西部地区人権・同和教育推進の総合的な方策に関する協議。人権・同和教育に関する研修会の開催。 その他、人権・同和教育推進上必要な事業の実施。いずれも必要な事業であり支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県人権教育推進協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	46	46		46			46	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	46	46		46			46

事業概要	鳥取県における人権教育の中心的な団体である鳥取県人権教育推進協議会への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県における学校教育、社会教育一体の人権教育を推進する。		
現状と背景	人権教育野研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の交換及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり引き続き支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	社会を明るくする運動補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	61	49		49			49	12
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	61	49		49			49

事業概要	犯罪のない、安全で安心なまちづくりを推進するため、社会を明るくする運動境港市実施委員会への補助金	今年度見直し事項	補助金の減額
事業目的	すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする運動		
現状と背景	全国各地で、悪質な犯罪が発生しており、犯罪や非行のない明るい社会を構築する必要から支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	人権擁護委員協議会助成金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	131	130		130			130	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	131	130		130			130

事業概要	鳥取県西部における人権相談や人権啓発活動を積極的に展開する米子人権擁護委員協議会への助成金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部における人権相談や人権啓発活動等人権擁護委員への活動助成		
現状と背景	街頭啓発活動、特設人権相談所開設など、鳥取県西部における人権相談や人権啓発活動は必要であり支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	男女共同参画推進活動費補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	90	90		81			81	9
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	90	90		81			81

事業概要	男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、推進母体となる境港市女性団体連絡協議会への活動支援を行う。		
現状と背景	引き続き、境港市男女共同参画センターの運営及び境港市女性団体連絡協議会への活動を支援する。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県更生保護観察協会補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	20	18		18			18	2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	18		18			18

事業概要	不幸にして罪を犯した人の更生を図る鳥取県更生保護観察協会への補助金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県内における更生保護に関する事業の充実発展に寄与する。		
現状と背景	県内の更生保護事業の充実発展を図る必要から支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	人権啓発費

所管課	地域振興課
事業名	部落解放人権政策確立要求実行委員会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	52	52		52			52	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	52	52		52			52

事業概要	部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。		
現状と背景	部落解放・人権政策確立のための学習会開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり、支援する。	その他	